

コロナ関連の知的財産権の一時免除を！

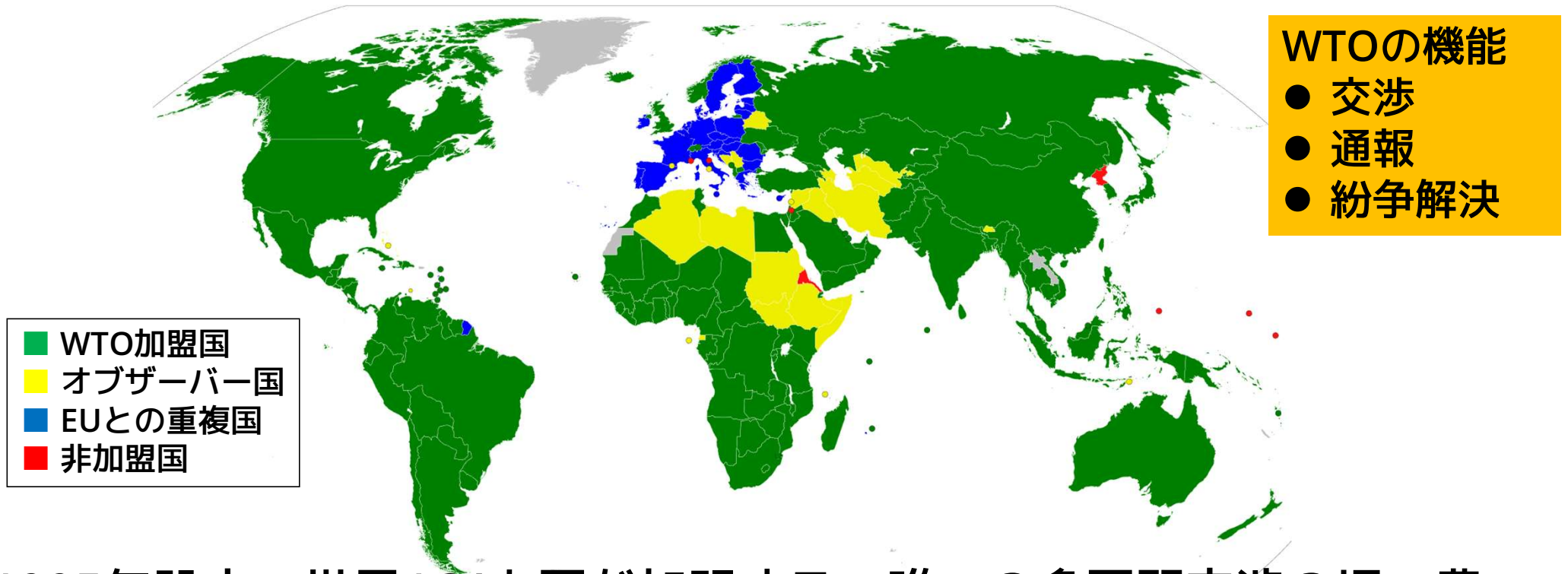
WTO閣僚会議をめぐる 市民社会の動きと日本

内田聖子

NPO法人アジア太平洋資料センター (PARC)共同代表



WTO=世界貿易機関



1995年設立。世界164カ国が加盟する、唯一の多国間交渉の場。農業関税、投資・知的財産権などをめぐりこれまで対立。2003年以降、メガFTAの興隆もありWTOの機能は停滞している。

W T O 設立協定 (本文)

- 附属書 1 A : 物品の貿易に関する多角的協定 (全 1 3 協定)
 - 貿易の技術的障害に関する協定 (T B T 協定) 他 1 2 協定
 - 本文 (1 5 条)
 - 附属書 1 : この協定のための用語とその定義
 - 附属書 2 : 技術的専門委員会
 - 附属書 3 : 任意規格の立案、制定及び適用のための適正実施規準
- 附属書 1 B : サービスの貿易に関する協定
- 附属書 1 C : 知的財産権の貿易の側面に関する協定
- 附属書 2 : 紛争解決にかかわる規則及び手続きに関する規定
- 附属書 3 : 貿易上の政策及び慣行の審査に関する手続き規定
- 附属書 4 : 限定複数国間に係る協定 (全 4 協定)

TRIPS 協定

目的：知的財産権の保護と権利行使手続の整備を加盟各国に義務付ける。
加盟各国はTRIPS協定に拘束され、TRIPS協定の内容は各国の国内法に反映される。

知的財産権の対象

TRIPS協定での 「知的所有権」の対象

第1節	著作権及び関連する権利
第2節	商標
第3節	地理的表示
第4節	意匠
第5節	特許
第6節	集積回路の回路配置
第7節	開示されていない情報の保護

TRIPS協定に基づく日本の国内法



医療分野における知的財産権のかかわり

①著作権

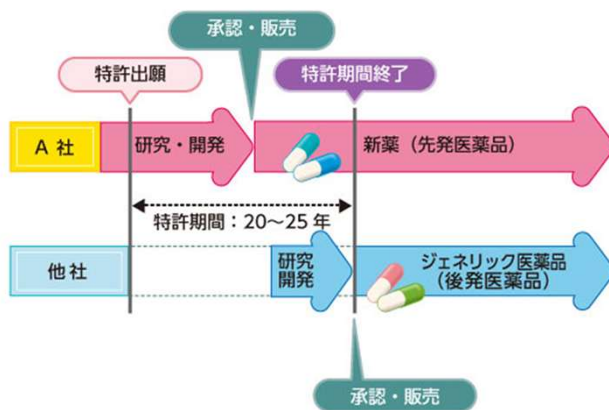
著作権＝基本的に文学、映画、音楽などの表現物が対象となるが、コンピュータ・プログラムも文学的著作物として保護される（TRIPS協定第10条）。著作権の保護期間は50年以上とされている。（日本は70年以上）

(例) 人工呼吸器等、医療機器のソフトウェア、AIに使用されるアルゴリズム等

②意匠（工業製品のデザイン）

意匠分類J 7（一般機械器具）：医療機械器具
(例) 身体採寸具、医療用撮影機およびカメラ（X線など）、手術用機械器具、メス・はさみ、注射器、カテーテル、酸素吸入器、人工呼吸器、車いす、松葉杖・・・

③特許



特許に関連する医療関連品の例

- ✓ 医薬品
- ✓ 検査キット
- ✓ マスク
- ✓ ワクチン・抗体
- ✓ 人工呼吸器の制御メカニズム

④開示されていない情報の保護

新規性のある化学物質を利用する医薬品又は農業用の化学品に関する、作成のために相当の努力を必要とする開示されていない試験データその他のデータを、不公正な商業的使用から保護する。
(TRIPS協定第39条(3))

(例) 医薬品やワクチン、検査キットの開発における試験データ

2020年10月、WTOのTRIPS理事会にて、 インドと南アフリカは、「COVID-19に関連した TRIPS 協定の義務の免除を一時的に求める」提案をした

提案日	2020年10月2日	
提案国	当初は南アフリカ共和国・インド。	その後エスワティニ王国、パキスタン、ケニア、モザンビーク、ボリビアが共同提案国に
これまでの検討	もともと提出後90日間、TRIPs理事会で検討され、結論を閣僚会議に提出するのがルール。これまで10/15-16、11/20、12/3、12/10の公式・非公式のTRIPs理事会で検討。	
今後の検討	12/10のTRIPs理事会で、来年に審議を延長することを決定、12/16-17の一般理事会に報告。今後、1/19、2/3-5の非公式セッション、3月11-12日の公式セッションで検討される予定。	

提案の内容

- ◆ **タイトル：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の予防・封じ込め・治療のためのTRIPs協定の特定条項からの免除**
 - 免除の対象：COVID-19の予防・封じ込め・治療に関わる事項のみ
 - 免除の期間：COVID-19収束（＝世界人口の多数が効果的なワクチンにアクセスし、免疫を形成するまで）

免除の対象：第2部	第1節 著作権・関連諸権利	第4節 意匠
	第5節 特許	第7節 開示されていない情報の保護

2020年12月時点での各国の立場

提案国：南アフリカ共和国、インド、パキスタン、
エスワティニ王国、モザンビーク、ボリビア

完全支持国：アフリカグループ（43か国）、ベトナム、アルゼンチン、ナイジェリア、中国、スリランカ、インドネシア、バングラデシュ、エジプト、チュニジア、モーリシャス、キューバ、パチカン、マリ、ニカラグア、ベネズエラ

基本的支持国：アフリカ・カリブ・大洋州（ACP）グループ（62か国）、後発開発途上国（LDC）グループ（36か国）、トルコ、ウクライナ、タイ、コロンビア、チリ、コスタリカ

反対国：**米国**、欧州連合、日本、オーストラリア、スイス、ノルウェー、カナダ、ブラジル、イスラエル、エクアドル、エルサルバドル

態度未決定国：ニュージーランド、韓国、シンガポール



ムスタキーム・デ＝ガマ
南ア政府WTO・国連代表部参事官

2021年5月、ワクチンに限るがTRIPS免除に賛成

FROM THE GLOBAL SOUTH
TO RICH COUNTRIES



2020年10月～現在までのTRIPS理事会での議論

提案国・支持国の主張

- ◆ 知的財産権がCOVID-19関連の医薬品・技術の障害に（検査試薬、マスク、人工呼吸器、ワクチン...）
→製造のために何種類もの特許がかけられ複雑に
- ◆ 医薬品・ワクチンの研究開発の進展は、公的資金と集団的な努力によるもの
- ◆ 製薬企業の自主的なライセンス措置では不十分
- ◆ TRIPSの柔軟性は重要な公衆衛生上のセーフガードであるが、途上国は発動しにくく、パンデミックにおいては不十分
- ◆ インドなどの製造業者は、ワクチン・医薬品、医療品などの製造能力はある。

反対国の主張

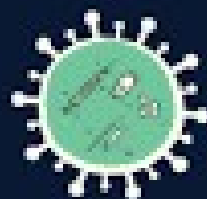


- COVID-19関連の医薬品・技術について知的財産権が障壁となっている事例はない
- 知的財産権は、COVID-19関連の医薬品・ワクチンのイノベーションを促進し、研究開発の原動力である
- 企業による自発的なライセンス措置で十分である
- TRIPSの柔軟性によって十分対応が可能だ
- 知的財産権の障壁が免除されたとしても、途上国の製造業者は技術移転なしに製品を生産できない。インフラもない。

TRIPs Waiver提案に対する 国際的な賛同と運動



**WE ARE ALSO DYING HERE-
STOP BLOCKING
ACCESS**



**NO PATENTS
MONOPOLIES
IN A PANDEMIC**



幅広い賛同・連帯の声

◆医療関係団体、労働組合、NGO、市民団体、患者団体…

国境なき医師団

国際公務労連（PSI）

世界150か国以上で公共サービスに従事する労働者による組合。2000万人以上が加盟。

People's Health Movement(PHM)

アムネスティ・インターナショナル

アクション・エイド

IndustriALL Global Union

ジュネーブに本部を構える労働組合の国際組織。組合員は5000万人。

その他、アフリカ大陸における広範なネットワーク組織、世界各国での国内キャンペーンなどが展開

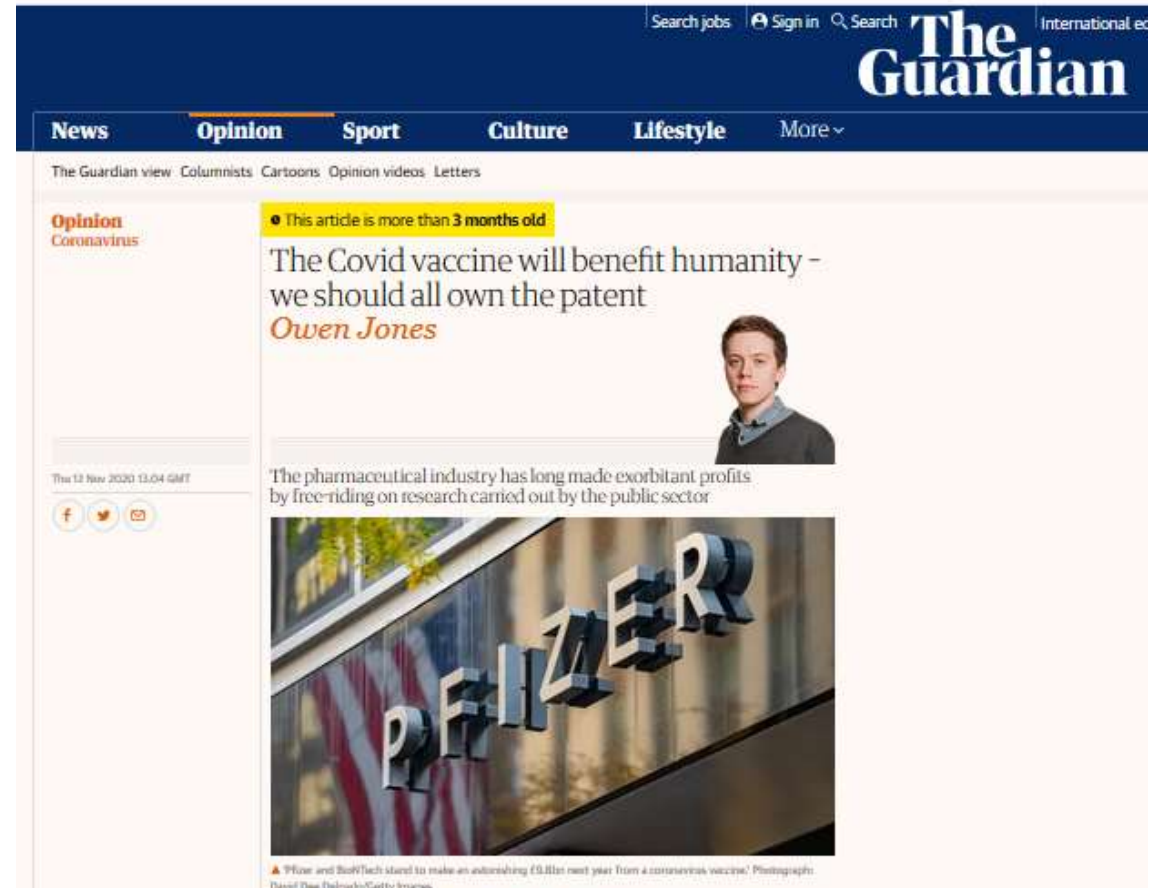
https://www.twn.my/title2/intellectual_property/trips_waiver_proposal.htm



主要メディアも取り上げる



Want Vaccines Fast? Suspend Intellectual Property Rights (7 December)



The Covid vaccine will benefit humanity – we should all own the patent (12 November)



US LAWMAKERS URGE BIDEN TO SUPPORT TRIPS WAIVER PROPOSAL AT WTO

TWN Info Service on Health Issues (Feb21/05)
Published in SUNS #9290 dated 22 February 2021

TWN
Third World Network

A group of lawmakers from the Democratic Party want US President Joe Biden to support the TRIPS waiver proposal that seeks to temporarily suspend several provisions in the WTO's TRIPS Agreement in combating the COVID-19 pandemic, said a source familiar with the development.

CALL
FROM THE GLOBAL SOUTH
TO RICH COUNTRIES

**DON'T BLOCK THE
WAIVER PROPOSAL**

Campaign on
February 15 and 16



The TRIPS waiver: Don't like it? Don't use it.
But don't block it.

**NO PATENTS MONOPOLIES
IN A PANDEMIC**

「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」 連絡会から日本政府への働きかけ

国際保健、貿易・投資に取り組む日本のNGO7団体呼びかけで2020年11月立ち上げ。Waiver 提案に反対の立場をとる日本政府に支持への政策転換を促す

政府関係部局(外務/経産/財務)と非公式
対話→省庁間にまたがる公式会合で提言

日本政府への要請書

①2021年2月 「新型コロナ克服のための取り組みを世界全体で進めるため医薬品・医療技術の知的財産権保護を緩和し、共有化・協力の推進を」

賛同団体:計119(日本国内63、海外56)

②2021年6月 「新型コロナウイルス感染症に関わる知的財産権免除支持への政策転換を」

賛同団体:現在 日本国内38、海外114

③2021/11月

WTO閣僚会合を前に、「新型コロナウイルス感染症に関わる知的財産権免除支持への転換を」求める要請書を提出

- 日本の市民社会の声を集め要望する
- 世界の市民社会、特にグローバルサウスからの要望を伝える
- ウェビナー、プレスリリースなど



<https://ajf.gr.jp/covid-19/network-covid19/>

HELP US FIX THIS MAP

ASK THESE COUNTRIES TO STOP BLOCKING THE TRIPS WAIVER



日本は、「反対」姿勢を少し緩めたが、
「賛成」には転じていない



2021年5月、米国バイデン政権が、ワクチンに関する知財の一時免除を「支持」表明後、茂木外務大臣（当時）の国会答弁

「（知財免除の議論に）水を差すようなことはしない」

国際市民社会は、日本を「反対国」と認識

WTOをめぐる論点ーそもそも公正な意思決定の場なのか？

- ・1995年の設立以来、99年のシアトル、2001年のドーハ、2003年のカンクン、2005年の香港と、いずれも途上国・新興国側の抵抗と、市民社会からの猛抗議により閣僚会合は思うように進まず

- ・根底にあるのは、米国・EUなどの求める自由貿易ルールに対する、途上国・新興国の抵抗（農産物関税、漁業補助金、知的財産権、投資・・・）

- ・すでに2010年時点で、WTOは唯一の多国間交渉の場としての機能の大多数を損なっていた。「自由化交渉」「通報」「紛争解決」ともに大きく遅滞

- 先進国はWTOを上書きする形で二国間貿易協定、TPPなどの地域貿易協定へと変化。いわゆる「WTOプラス」のルールが入れ込まれていく。またデジタル貿易などで一部のWTO加盟国のみが交渉するスタイルも

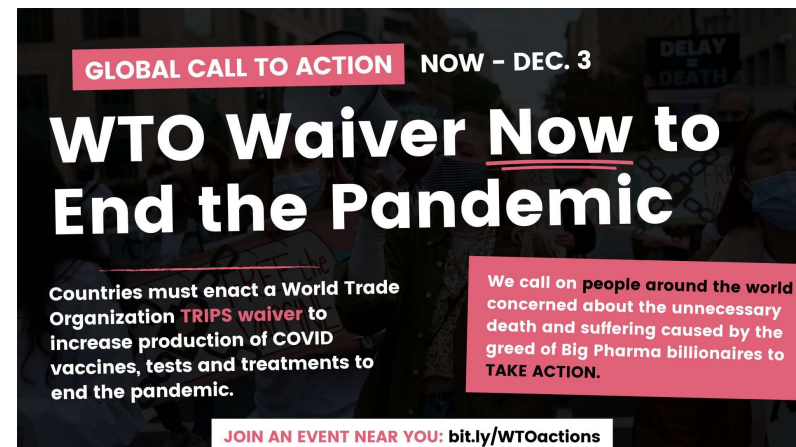
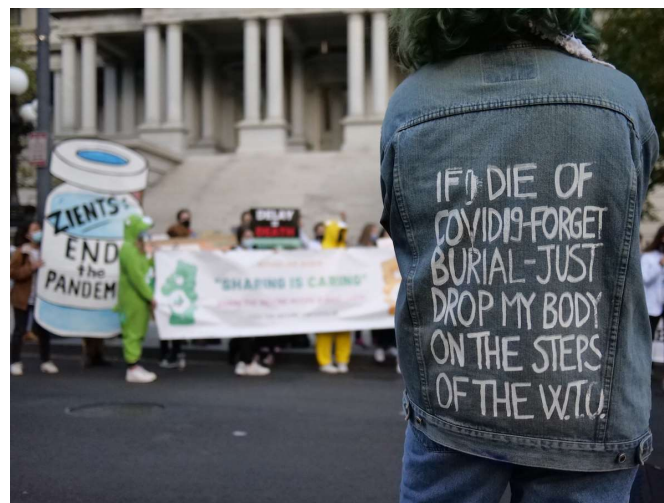
- ・米中の対立、「中国包囲網」としてのQUADなどの影響もあり牽制ムードが強い＝合意が困難
→中国をめぐるのは、いわゆる「途上国」ステイタスを中国が今も得ていることの問題

- ・2020年、閣僚会合はコロナ・パンデミックのため「延期」。→2021年11月ジュネーブ開催

- ・2020年10月～、途上国政府、市民社会はTRIPS Waiverを加盟国に強く求める。この決定は、閣僚会合でなく通常開かれる「知的財産権理事会」にて十分決定できる

- ・コロナ禍で、多くの途上国政府関係者、市民社会はスイス政府の求める基準（ワクチン接種等）に満たず現地入りができない状態だった→交渉の公正性の問題

第12回WTO閣僚会合は「延期」→2022年6月中旬の予定 国際市民社会は、知的財産権の一時免除の早急な実行を加盟国に求める



NO  ONE
IS SAFE UNTIL
EVERYONE  IS SAFE!



#NoCovidMonopolies



すべての人が安全になるまで、誰も安全ではない！

[#TRIPSwaver](#) [#PeoplesVaccine](#) [#NoCOVIDMonopolies](#)